

定期預金規定集（証書用）

中国銀行

目 次

定期預金規定集（証書用）

共通規定	2
自由金利型期日指定定期預金規定	5
自動継続自由金利型期日指定定期預金規定	7
自由金利型定期預金（M型）規定 [単利型]	9
自由金利型定期預金（M型）規定 [複利型]	12
自動継続自由金利型定期預金（M型）規定 [単利型]	14
自動継続自由金利型定期預金（M型）規定 [複利型]	17
自由金利型定期預金規定	19
自動継続自由金利型定期預金規定	21
自由満期型定期預金規定	23
自動継続自由満期型定期預金規定	25
変動金利定期預金規定（預入期間2、3年 [単利型]）	27
変動金利定期預金規定（預入期間3年 [複利型]）	29
自動継続変動金利定期預金規定（預入期間2、3年 [単利型]）	31
自動継続変動金利定期預金規定（預入期間3年 [複利型]）	33
お客さまへ	35

定期預金規定集（証書用） 共通規定

1.（証券類の受入れ）

小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。

受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、証書と引換えに、口座開設店（以下「当店」という。）で返却します。

2.（届出事項の変更、証書の再発行等）

証書や届出の印章を失ったとき、または、届出の印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届け出てください。この届出の前に生じた損害については、当行に故意または過失のある場合を除き、当行は責任を負いません。

証書または届出の印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。

この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

3.（印鑑照合）

証書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印章と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

4.（譲渡、質入れの禁止）

この預金および証書は、譲渡または質入れすることはできません。

当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

5.（保険事故発生時における預金者からの相殺）

この預金は、満期日または据置期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうへ、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

前号の充當の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充當いたします。

第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は満期日または最長預入期限の前日までの期間については約定利率、満期日または最長預入期限以後の期間については当行の計算実行時の普通預金の利率を適用するものとします。ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間払日が多数ある場合は各中間払利息の合計額）と利息の差額を清算するものとします。

変動金利定期預金については、利率の変更の際に店頭に表示されていない場合には、最後に表示された利率を適用するものとします。

借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。ただし、借入金等を期限前弁済することにより発生する清算金、損害金、手数料等の支払は不要とします。

第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

6.(預金口座の開設をお断りする場合等)

この預金口座は、次の各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、次の各号の一にでも該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。また、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

預金者が当行との取引申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

- A 暴力団
- B 暴力団員
- C 暴力団準構成員
- D 暴力団関係企業
- E 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F その他前各号に準ずる者

預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合

- A 暴力的な要求行為
- B 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
- E その他前各号に準ずる行為

7.(成年後見人等の届出)

家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに補助人・保佐人・成年後見人・成年後見監督人の氏名その他必要な事項を当行所定の書面によってお届けください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも、同様にお届けください。

家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人・任意後見監督人の氏名その他必要な事項を当行所定の書面によってお届けください。

すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。

前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。

前4項の届出の前に生じた損害については、当行に故意または過失のある場合を除き、当行は責任を負いません。

8.(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知す

ることとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

この『共通規定』は、証書制のすべての定期預金に適用いたしますので、該当する定期預金の規定とともにぜひご一読ください。

以 上

(2020年4月1日現在)

自由金利型期日指定定期預金規定

1.(預金の預入限度等)

この預金の預入額は1円以上300万円未満とします。

2.(預金の支払時期等)

この預金は、第4条に基づき解約されない限り、満期日以後に利息とともに支払います。

満期日は、この預金の全部または一部について預入日の1年後の応当日(証書記載の据置期間満了日)から証書記載の最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。なお、この預金の全部または一部の支払の申し出があった日を満期日の指定があった日とみなします。この預金の一部について満期日を定めるときには、1万円以上の金額で指定してください。

満期日の指定がないときは、最長預入期限を満期日とします。

3.(利息)

この預金の利息は、解約時に預入日から満期日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

1年以上2年未満 証書記載の「2年未満」の利率

(以下「2年未満利率」という。)

2年以上3年以内 証書記載の「2年以上」の利率

(以下「2年以上利率」という。)

この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4.(預金の解約、書替継続)

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店(以下「当店」という。)に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

この場合、届出の印章を引続き使用します。この預金の一部について解約するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに当店に提出してください。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を預入日の1年後の応当日前に解約する場合、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

6か月未満 解約日における普通預金の利率

6か月以上1年未満 2年以上利率×40%(小数点第4位以下は切捨てます。)

5.(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合

の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

自動継続自由金利型期日指定定期預金規定

1. (預金の預入限度等)

この預金の預入額は1円以上300万円未満とします。

2. (自動継続)

この預金は、証書記載の最長預入期限に自動的に自由金利型期日指定定期預金として継続します。継続された預金についても同様とします。

この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を口座開設店(以下「当店」という。)に申し出てください。

3. (預金の支払時期等)

この預金は、第5条に基づき解約されない限り、次に定める満期日以後に支払います。

満期日は、この預金の全部または一部について預入日の1年後の応当日(証書記載の措置期間満了日。継続をしたときはその継続日の1年後の応当日)から最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。なお、この預金の全部または一部の支払の申し出があった日を満期日の指定があった日とみなします。この預金の一部について満期日を定めるときは、1万円以上の金額で指定ください。

継続停止の申し出があり満期日の指定がないときは、最長預入期限を満期日とします。継続停止の申し出があった後、この預金の一部が解約されたときの残りの金額について満期日の指定のないときも同様とします。

継続停止の申し出のない場合、この預金の一部が解約されたときはその残りの金額について引続き自動継続の取扱いをします。

4. (利息)

この預金の利息は、継続日(解約するときは解約時)に預入日から最長預入期限(解約するときは満期日)の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。

1年以上2年未満 証書記載の「2年未満」の利率(以下「2年未満利率」という。)

2年以上3年以内 証書記載の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」という。)

継続後の預金の利息についても前項と同様の方法で計算します。

継続する場合の利息は、あらかじめ指定された方法によって、継続日に指定口座へ入金または元金に組入れます。

継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5. (預金の解約、書替継続)

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して当店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

この預金の一部について解約するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに当店に提出してください。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預

金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を預入日の1年後の応当日前に解約する場合、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

6か月未満 解約日における普通預金の利率

6か月以上1年未満 2年以上利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます。）

6.（規定の変更等）

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

（2020年4月1日現在）

自由金利型定期預金（M型）規定[単利型]

1.（預金の支払時期）

この預金は、第3条に基づき解約されない限り、証書記載の満期日以後に利息とともに支払います。

2.（利息）

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および証書記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日または10年後の応当日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日から今回の中間利払日の前日までの日数および証書記載の中間利払利率によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

なお、この預金のうち、満期日を預入日から2年としたもの（以下「自由金利型2年定期預金（M型）」といいます。）に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。

A 現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

B 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

C 定期預金とする場合には、当行所定の基準により、中間利払日にその自由金利型2年定期預金（M型）と満期日を同一とする預金（以下「中間利息定期預金」といいます。）とし、中間利息定期預金の利率は、中間利払日における当行所定の利率を適用します。

中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額は満期日以後にこの預金とともに支払います。

この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3.（預金の解約、書替継続）

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満 解約日における普通預金の利率

B 6か月以上1年未満 約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）

C 1年以上3年未満 約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます。）

預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満 解約日における普通預金の利率

B 6か月以上2年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）

C 2年以上4年未満 約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）

預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満 解約日における普通預金の利率

B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます。）

C 2年以上3年未満 約定利率×30%（小数点第4位以下は切捨てます。）

D 3年以上5年未満 約定利率×60%（小数点第4位以下は切捨てます。）

預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満 解約日における普通預金の利率

B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます。）

C 2年以上3年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）

D 3年以上4年未満 約定利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます。）

E 4年以上5年未満 約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます。）

預入日の10年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満 解約日における普通預金の利率

B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます。）

C 2年以上3年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）

D 3年以上4年未満 約定利率×30%（小数点第4位以下は切捨てます。）

E 4年以上5年未満 約定利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます。）

F 5年以上6年未満 約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）

G 6年以上7年未満 約定利率×60%（小数点第4位以下は切捨てます。）

H 7年以上8年未満 約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます。）

I 8年以上9年未満 約定利率×80%（小数点第4位以下は切捨てます。）

J 9年以上10年未満 約定利率×90%（小数点第4位以下は切捨てます。）

前記 から において、普通預金利率を下回る場合は普通預金利率とします。

4.（中間利息定期預金）

中間利息定期預金の利息については、第2条の規定を準用します。

中間利息定期預金については、原則として預金証書を発行しないこととし、次により取扱います。

中間利息定期預金の内容については別途に連絡します。なお、印鑑はこの預金の届出の印章を兼用します。

中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して提出してください。

中間利息定期預金のみを解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

5.（規定の変更等）

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更

する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

自由金利型定期預金（M型）規定[複利型]

1.（預金の支払時期）

この預金は、第3条に基づき解約されない限り、証書記載の満期日以後に利息とともに支払います。

2.（利息）

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および証書記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3.（預金の解約、書替継続）

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

なお、当行がやむをえないものと認めてこの預金を預入日の1年後の応当日以降に1万円以上1万円単位の金額で満期日前に一部解約する場合にも、解約する部分についての利息は上記に準じて計算し、一部解約する預金の元金とともに支払います。

預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- C 2年以上3年未満 約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）

預入日の4年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- C 2年以上3年未満 約定利率×30%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- D 3年以上4年未満 約定利率×60%（小数点第4位以下は切捨てます。）

預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- C 2年以上3年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- D 3年以上4年未満 約定利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- E 4年以上5年未満 約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます。）

預入日の10年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率

B	6か月以上2年未満	約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます。）
C	2年以上3年未満	約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）
D	3年以上4年未満	約定利率×30%（小数点第4位以下は切捨てます。）
E	4年以上5年未満	約定利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます。）
F	5年以上6年未満	約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）
G	6年以上7年未満	約定利率×60%（小数点第4位以下は切捨てます。）
H	7年以上8年未満	約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます。）
I	8年以上9年未満	約定利率×80%（小数点第4位以下は切捨てます。）
J	9年以上10年未満	約定利率×90%（小数点第4位以下は切捨てます。）

前記 から において、普通預金利率を下回る場合は普通預金利率とします。

この預金の預入金額が300万円以上で満期日前に一部解約をした結果、残りの金額が300万円未満となり、満期日前に、再度、解約または一部解約する場合の適用利率については、次により取扱います。

預入日から一部解約により300万円未満の金額となった日の前日までの利率については、その預入期間に応じて上記第3項の規定を適用します。

300万円未満の金額となった日から次の解約日の前日までの利率については、その預入期間に応じて上記第3項の から の利率算定式における約定利率を通帳記載の300万円未満とします。

上記第4項により300万円未満の金額となった預金の満期日が到来したときは、預入日から一部解約により300万円未満の金額となった日の前日までの利率については通帳記載の約定利率を、300万円未満の金額となった日から満期日の前日までの利率については通帳記載の300万円未満利率を適用します。

4 .(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

自動継続自由金利型定期預金（M型）規定[単利型]

1.（自動継続）

この預金は、証書記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金（M型）に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申し出てください。この申し出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2.（利息）

この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日。以下、本項および次項において同じです。）から満期日の前日までの日数および証書記載の利率（継続後の預金については第1条第2項の利率。以下これらを「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日に支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日または10年後の応当日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書記載の中間利払利率（継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を利息の一部として、各中間利払日に支払います。なお、預入日の2年後の応当日を満期日としたこの預金（以下「自動継続自由金利型2年定期預金（M型）」といいます。）に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。

中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額（以下「満期払利息」といいます。）は満期日に支払います。

この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。

預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

自動継続自由金利型2年定期預金（M型）の中間払利息および満期払利息は、あらかじめ指定された方法により次のとおり取扱います。

A 預金口座へ振替える場合には、中間利払日および満期日に指定口座へ入金します。

B 中間払利息を定期預金とする場合には、中間利払日にその自動継続自由金利型2年定期預金（M型）と満期日を同一にする自由金利型定期預金（M型）（以下「中間利息定期預金」といいます。）とし、その利率は、中間利払日における当行所定の利率を適用します。

満期払利息は満期日に元金に組入れ、中間利息定期預金の元金とともに合計して自動継続自由金利型2年定期預金（M型）に継続します。

預入日の2年後の応当日の翌日から預入日の5年後の応当日までの日または10年後の応当日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に指定口座に入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

利息を指定口座に入金できず現金で受取るときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

継続を停止した場合のこの預金の利息（中間払利息を除きます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3. (預金の解約、書替継続)

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息(以下「期限前解約利息」といいます。)は、預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。)から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間払日数が複数ある場合は各中間払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を清算します。

預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上1年未満 約定利率×50%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- C 1年以上3年未満 約定利率×70%(小数点第4位以下は切捨てます。)

預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×20%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- C 2年以上4年未満 約定利率×50%(小数点第4位以下は切捨てます。)

預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- C 2年以上3年未満 約定利率×30%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- D 3年以上5年未満 約定利率×60%(小数点第4位以下は切捨てます。)

預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- C 2年以上3年未満 約定利率×20%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- D 3年以上4年未満 約定利率×40%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- E 4年以上5年未満 約定利率×70%(小数点第4位以下は切捨てます。)

預入日の10年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- C 2年以上3年未満 約定利率×20%(小数点第4位以下は切捨てます。)
- D 3年以上4年未満 約定利率×30%(小数点第4位以下は切捨てます。)

E	4年以上5年未満	約定利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます。）
F	5年以上6年未満	約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）
G	6年以上7年未満	約定利率×60%（小数点第4位以下は切捨てます。）
H	7年以上8年未満	約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます。）
I	8年以上9年未満	約定利率×80%（小数点第4位以下は切捨てます。）
J	9年以上10年未満	約定利率×90%（小数点第4位以下は切捨てます。）

前記 から において、普通預金利率を下回る場合は普通預金利率とします。

4 .(中間利息定期預金)

中間利息定期預金の利息については、第2条の規定を準用します。

中間利息定期預金については、原則として預金証書を発行しないこととし、次により取扱います。

中間利息定期預金の内容については別途に通知します。なお、印鑑はこの預金の届出の印章を兼用します。

中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して提出してください。

中間利息定期預金のみを解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

中間利息定期預金の証書を発行した場合には、この預金の継続にあたり、第2条第2項第2号Bの規定にかかわらず、中間利息定期預金の元利金は合計しません。

5 .(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

自動継続自由金利型定期預金（M型）規定[複利型]

1.（自動継続）

この預金は、証書記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金（M型）に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。

ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申し出てください。この申し出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2.（利息）

この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数および証書記載の利率（継続後の預金については第1条第2項の利率。以下これらを「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続する方法により支払います。

ただし、利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

継続を停止した場合のこの預金の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3.（預金の解約、書替継続）

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求めることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。）から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

なお、当行がやむをえないものと認めてこの預金を預入日の1年後の応当日以降に1万円以上1万円単位の金額で満期日前に一部解約する場合にも、解約する部分についての利息は上記に準じて計算し、一部解約する預金の元金とともに支払います。

預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます）
- C 2年以上3年未満 約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます）

預入日の4年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率

- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます）
- C 2年以上3年未満 約定利率×30%（小数点第4位以下は切捨てます）
- D 3年以上4年未満 約定利率×60%（小数点第4位以下は切捨てます）

預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます）
- C 2年以上3年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます）
- D 3年以上4年未満 約定利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます）
- E 4年以上5年未満 約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます）

預入日の10年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上2年未満 約定利率×10%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- C 2年以上3年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- D 3年以上4年未満 約定利率×30%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- E 4年以上5年未満 約定利率×40%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- F 5年以上6年未満 約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- G 6年以上7年未満 約定利率×60%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- H 7年以上8年未満 約定利率×70%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- I 8年以上9年未満 約定利率×80%（小数点第4位以下は切捨てます。）
- J 9年以上10年未満 約定利率×90%（小数点第4位以下は切捨てます。）

前記 から において、普通預金利率を下回る場合は普通預金利率とします。

この預金の預入金額が300万円以上で満期日前に一部解約をした結果、残りの金額が300万円未満となり、満期日前に、再度、解約または一部解約する場合の適用利率については、次により取扱います。

預入日から一部解約により300万円未満の金額となった日の前日までの利率については、その預入期間に応じて上記第3項の規定を適用します。

300万円未満の金額となった日から次の解約日の前日までの利率については、その預入期間に応じて上記第3項の から の利率算定式における約定利率を通帳記載の300万円未満とします。

上記第4項により300万円未満の金額となった預金の満期日が到来したときは、預入日から一部解約により300万円未満の金額となった日の前日までの利率については通帳記載の約定利率を、300万円未満の金額となった日から満期日の前日までの利率については通帳記載の300万円未満利率を適用します。

4.（規定の変更等）

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

（2020年4月1日現在）

自由金利型定期預金規定

1. (預金の支払時期)

この預金は、第3条に基づき解約されない限り、証書記載の満期日以後に利息とともに支払います。

2. (利息)

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および証書記載の利率(以下「約定利率」といいます。)によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日または10年後の応当日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書記載の中間利払利率によって計算した中間利払額(以下「中間払利息」といいます。)を、利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

A 現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

B 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)を差引いた利息の残額は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3. (預金の解約、書替継続)

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求めることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息(以下「期限前解約利息」といいます。)は、預入日から解約日の前日までの日数(以下「預入日数」といいます。)および次の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を清算します。

預入日の1か月後の応当日の前日までに解約する場合には、次のA、BおよびC(BおよびCの算式により計算した利率の小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Cの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。)のうち、最も低い利率。

A 解約日における普通預金の利率

B 約定利率 - 約定利率 × 30%

$$C \quad \text{約定利率} - \frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$$

なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を証書記載の満期日まで新たに預入するとした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した当行所定の利率をいいます。

預入日の1か月後の応当日以後に解約する場合には、次のAおよびBの算式により計算した利率（小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Bの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。）のうち、いずれか低い利率。

$$A \quad \text{約定利率} - \text{約定利率} \times 30\%$$

$$B \quad \text{約定利率} - \frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$$

4 .(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

自動継続自由金利型定期預金規定

1.(自動継続)

この預金は、証書記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

継続を停止するときは、満期日(継続をしたときはその満期日)までにその旨を申し出てください。この申し出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2.(利息)

この預金の利息は、預入日(継続をしたときはその継続日。以下、本項および次項において同じです。)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および証書記載の利率(継続後の預金については第1条第2項の利率。以下これらを「約定利率」といいます。)によって計算し、満期日に支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日または10年後の応当日を満期日としたこの預金の利息の支払いは、次によります。

預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書記載の中間利払利率(継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算した中間利払額(以下「中間払利息」といいます。)を利息の一部として、各中間利払日に支払います。

中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)を差引いた利息の残額(以下「満期払利息」といいます。)は、満期日に支払います。

この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。

預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日または10年後の応当日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に指定口座に入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

継続を停止した場合のこの預金の利息(中間払利息を除きます。)は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3.(預金の解約、書替継続)

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数（以下「預入日数」といいます。）および次の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

預入日の1か月後の応当日の前日までに解約する場合には、次のA、BおよびC（BおよびCの算式により計算した利率の小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Cの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。）のうち、最も低い利率。

A 解約日における普通預金の利率

B 約定利率 - 約定利率 × 30%

C 約定利率 -
$$\frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$$

なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を証書記載の満期日（継続をしたときはその満期日）まで新たに預入するとした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した当行所定の利率をいいます。

預入日の1か月後の応当日以後に解約する場合には、次のAおよびBの算式により計算した利率（小数点第4位以下は切捨てます。ただし、Bの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。）のうち、いずれか低い利率。

A 約定利率 - 約定利率 × 30%

B 約定利率 -
$$\frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$$

4.（規定の変更等）

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以上

（2020年4月1日現在）

自由満期型定期預金規定

1.(預金の預入限度等)

この預金の預入額は1円以上1,000万円未満とします。

2.(預金の支払時期等)

この預金は、第4条に基づき解約されない限り、預金の全部または一部について預入日の6か月後の応当日(以下「据置期日」といいます。)以後の任意の日に利息とともに支払います。

この預金の一部支払いは、据置期日から証書記載の最長預入期限までの間に、1万円以上の金額で請求してください。ただし、この預金の元金金額が300万円を超える場合には、300万円を超える金額部分についてのみ一部支払いを請求することができるものとします。

3.(利息)

この預金の利息は、解約時に預入日から解約日(最長預入期限以後に支払う場合には最長預入期限)の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(以下「約定利率」といいます。)によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。ただし、一部支払いをするときのこの預金の利息は、一部支払いをする元金部分について、一部支払い時に預入日から一部支払い日の前日までの日数および約定利率によって6か月複利の方法で計算し、一部支払いをする元金とともに支払います。

6か月以上1年未満

1年以上2年未満

2年以上3年未満

3年以上4年未満

4年以上5年未満

5年

この預金の最長預入期限以後の利息は、最長預入期限から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4.(預金の解約、書替継続)

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店(以下「当店」という。)に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

この預金の一部支払いをするときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに当店に提出してください。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を据置期日前に解約する場合、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

5.(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更

する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

自動継続自由満期型定期預金規定

1.(預金の預入限度等)

この預金の預入額は1円以上1,000万円未満とします。

2.(自動継続)

この預金は、証書記載の最長預入期限に自動的に自由満期型定期預金として継続します。継続された預金についても同様とします。

この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。

継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を口座開設店(以下「当店」という。)に申し出てください。

3.(預金の支払時期等)

この預金は、第5条に基づき解約されない限り、預金の全部または一部について預入日(継続したときはその継続日)の6か月後の応当日(以下「据置期日」といいます。)以後の任意の日に利息とともに支払います。

この預金の一部支払いは、据置期日から証書記載の最長預入期限までの間に、1万円以上の金額で請求してください。ただし、この預金の元金金額が300万円を超える場合には、300万円を超える金額部分についてのみ一部支払いを請求することができるものとします。なお、この預金の一部支払いをしたときはその残りの金額について、引き続き自動継続の取扱いをします。

4.(利息)

この預金の利息は、継続日(解約するときは解約時)に預入日から最長預入期限(解約するときは解約日)の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(以下「約定利率」といいます。)によって6か月複利の方法で計算します。ただし、一部支払いをするときのこの預金の利息は、一部支払いをする元金部分について、一部支払い時に預入日から一部支払い日の前日までの日数および約定利率によって6か月複利の方法で計算します。

6か月以上1年未満

1年以上2年未満

2年以上3年未満

3年以上4年未満

4年以上5年未満

5年

継続後の預金の利息についても前項と同様の方法で計算します。

継続をする場合の利息は、あらかじめ指定された方法によって、継続日に指定口座へ入金または元金に組入れられます。

解約または一部支払いをするときのこの預金の利息は、解約または一部支払いをする元金とともに支払います。

継続を停止し、最長預入期限経過後にこの預金を解約する場合の利息は、この預金とともに支払います。なお、最長預入期限以後の利息は、最長預入期限から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5.(預金の解約、書替継続)

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して当店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解

約をお断りすることがあります。

この預金の一部支払いをするときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに当店に提出してください。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を据置期日前に解約する場合、その利息は、預入日（継続をした場合は最後の継続日）から解約日の前日までの日数について解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

6 .(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

変動金利定期預金規定（預入期間 2、3 年[単利型]）

1.（預金の支払時期）

この預金は、第 4 条に基づき解約されない限り、証書記載の満期日以後に支払います。

2.（利率の変更）

この預金の利率は、預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の 6 か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその 6 か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M 型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当行所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3.（利息）

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。

預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の 6 か月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数（以下「中間利払日数」といいます。）および証書記載の利率または上記 2. により利率を変更したときは、変更後の利率（以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）に 70% を乗じた中間利払利率（小数点第 4 位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

A 現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

B 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

中間利払日数および約定利率によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた残額を、満期日以後にこの預金とともに支払います。

この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は 1 円とし、1 年を 365 日として日割で計算します。

4.（預金の解約、書替継続）

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求めることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息は次のとおり支払います。

預入日の 6 か月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

預入日の 6 か月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間利払日数および次の預入期

間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算した金額ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算した金額の合計額(以下「期限前解約利息」といいます。)を、この預金とともに支払います。

この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)との差額を清算します。

A 預入日の2年後の応当日としたこの預金の場合

a 6か月以上1年未満 約定利率×50%

b 1年以上2年未満 約定利率×70%

B 預入日の3年後の応当日としたこの預金の場合

a 6か月以上2年未満 約定利率×20%

b 2年以上3年未満 約定利率×50%

5.(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

(2020年4月1日現在)

変動金利定期預金規定（預入期間3年[複利型]）

1.（預金の支払時期）

この預金は、第4条に基づき解約されない限り、証書記載の満期日以後に利息とともに支払います。

2.（利率の変更）

この預金の利率は、預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当行所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3.（利息）

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および証書記載の利率（上記2.により利率を変更したときは、変更後の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4.（預金の解約、書替継続）

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求めることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

6か月未満

解約日における普通預金の利率

6か月以上2年未満

約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）

2年以上3年未満

約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）

5.（規定の変更等）

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

株式会社中国銀行

以上

(2020年4月1日現在)

自動継続変動金利定期預金規定（預入期間 2、3 年[単利型]）

1.（自動継続）

この預金は、証書記載の満期日に前回と同一の期間の変動金利定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

この預金の継続後の利率は、継続日を預入日としその 6 か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M 型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた継続日における当行所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の継続後の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申し出てください。この申し出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2.（利率の変更）

この預金の利率は、預入日（継続をしたときはその継続日。2. および 3. において同じです。）から満期日の前日までの間に到来する預入日の 6 か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその 6 か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M 型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当行所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3.（利息）

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。

預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の 6 か月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数（以下「中間利払日数」といいます。）および証書記載の利率または上記 2. により利率を変更したときは変更後の利率、継続後の預金については上記 1. の利率（以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）に 70% を乗じた中間利払利率（継続後の預金の中間利払利率は、継続後の約定利率に 70% を乗じた利率。ただし、小数点第 4 位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日に指定口座へ入金します。

中間利払日数および約定利率によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた残額を、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座に入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

継続を停止した場合のこの預金の利息（中間払利息を除きます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は 1 円とし、1 年を 365 日として日割で計算します。

4.（預金の解約、書替継続）

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出して

ください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求められることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息は次のとおり支払います。

預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。)の6か月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

預入日の6か月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間利払日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算した金額ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算した金額の合計額(以下「期限前解約利息」といいます。)を、この預金とともに支払います。

この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)との差額を清算します。

A 預入日の2年後の応当日としたこの預金の場合

- a 6か月以上1年未満 約定利率×50%
- b 1年以上2年未満 約定利率×70%

B 預入日の3年後の応当日としたこの預金の場合

- a 6か月以上2年未満 約定利率×20%
- b 2年以上3年未満 約定利率×50%

5.(規定の変更等)

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以上

(2020年4月1日現在)

自動継続変動金利定期預金規定（預入期間3年[複利型]）

1.（自動継続）

この預金は、証書記載の満期日に前回と同一の期間の変動金利定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

この預金の継続後の利率は、継続日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた継続日における当行所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の継続後の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申し出てください。この申し出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2.（利率の変更）

この預金の利率は、預入日（継続をしたときはその継続日。2.および3.において同じです。）から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当行所定の利率を加える方式により算定するものとします。ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3.（利息）

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および証書記載の利率（上記2.により利率を変更したときは、変更後の利率。継続後の預金については上記1.の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続する方法により支払います。ただし、利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。

継続を停止した場合のこの預金の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

この預金を満期日前に解約する場合の利息の計算は、次条によります。

この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4.（預金の解約、書替継続）

この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して口座開設店に提出してください。解約の際、場合により、本人確認書類の提示を求めることがあり、本人確認書類の提示がないときは、預金の解約をお断りすることがあります。

当行の債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は、満期日前に解約できません。

お客さまからの解約請求に応じる場合、当行が債権回収のためにこの預金を解約する場合など当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。）から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

6か月未満 解約日における普通預金の利率

6か月以上2年未満 約定利率×20%（小数点第4位以下は切捨てます。）

2年以上3年未満 約定利率×50%（小数点第4位以下は切捨てます。）

5.（規定の変更等）

当行は、この規定を、預金者の利益に適合する場合、ならびに、法令の変更、システムの更改、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の理由があると認められる場合に変更することができます。この場合、事前に、本規定を変更する旨、変更後の規定の内容および効力発生日を当行のホームページに掲載する方法その他の適宜の方法により周知することとし、効力発生日以降は、変更後の規定にしたがい取扱うものとします。ただし、預金者の利益に適合する場合の本規定の変更にかかる周知については、変更の効力発生日と同時または事後に行う場合もあります。

以 上

（2020年4月1日現在）

お客さまへ

定期預金証書をお持ちのお客さまについては、お預かりする預金の「預金商品名」によって次の預金規定を適用させていただきます。

「自由金利型期日指定定期預金」にてお預かりする場合

- ・自由金利型期日指定定期預金規定
- ・自動継続自由金利型期日指定定期預金規定
- ・共通規定（定期預金規定集）

「自由金利型定期預金（M型）」にてお預かりする場合

- ・自由金利型定期預金（M型）規定 [単利型]
- ・自由金利型定期預金（M型）規定 [複利型]
- ・自動継続自由金利型定期預金（M型）規定 [単利型]
- ・自動継続自由金利型定期預金（M型）規定 [複利型]
- ・共通規定（定期預金規定集）

「自由金利型定期預金」にてお預かりする場合

- ・自由金利型定期預金規定
- ・自動継続自由金利型定期預金規定
- ・共通規定（定期預金規定集）

「変動金利定期預金」にてお預かりする場合

- ・変動金利定期預金規定（預入期間2、3年 [単利型]）
- ・変動金利定期預金規定（預入期間3年 [複利型]）
- ・自動継続変動金利定期預金規定（預入期間2、3年 [単利型]）
- ・自動継続変動金利定期預金規定（預入期間3年 [複利型]）
- ・共通規定（定期預金規定集）

「自由満期型定期預金」にてお預かりする場合

- ・自由満期型定期預金規定
- ・自動継続自由満期型定期預金規定
- ・共通規定（定期預金規定集）

以上

（2020年4月1日現在）